

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
下妻地方広域事務組合	下妻市、常総市(石下地区)、八千代町	平成23年4月1日 ～平成31年3月31日	平成23年度～30年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		単 位	現状(割合※1) (平成21年度)	目標(割合※1) (平成30年度)A	実績(割合※1) (平成30年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	(t)	6,489	6,139 (-5.4%)	7,456 (14.9%)	121.5%
	1事業所当たりの排出量※2	(kg/事業所・年)	1.33	1.25 (-6.0%)	1.75 (31.6%)	140.0%
	家庭系 総排出量	(t)	19,677	18,753 (-4.7%)	19,038 (-3.2%)	101.5%
	1人当たりの排出量※3	(kg/人・年)	197	190 (-3.6%)	198 (0.5%)	104.2%
合 計 事業系家庭系総排出量合計		(t)	26,166	24,891 (-4.9%)	26,503 (1.3%)	106.5%
再生利用量	直接資源化量	(t)	1,379 (5.3%)	1,554 (6.2%)	1,146 (4.3%)	73.7%
	総資源化量	(t)	3,086 (11.8%)	3,205 (12.9%)	2,565 (9.7%)	80.0%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	(MWh)	—	—	—	—
減量化量	中間処理による減量化量	(t)	19,901 (76.1%)	18,737 (75.3%)	20,658 (77.9%)	110.3%
最終処分量	埋立最終処分量	(t)	4,163 (15.9%)	3,917 (15.7%)	4,062 (15.3%)	103.7%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の 推進に関するもの	11	家庭ごみの有料化	構成市町・組合	家庭ごみ袋有料化の効果の検証	平成23年度 ～30年度	<p>【組合】ごみ処理手数料について、近隣施設の調査など見直しを行い、平成26年度から手数料の値上げを行った。</p> <p>【下妻市】世帯人数に応じて、指定ごみ袋を一定枚数無料配布し、不足分に関しては有料購入とした。</p> <p>【八千代町】世帯人数に応じて、指定ごみ袋を一定枚数無料配布し、不足分に関しては有料購入とした。</p> <p>【常総市】ごみの発生抑制・資源化推進のため、指定ごみ袋の一定枚数無料配布を廃止することを提言したが、実施には至らなかった。</p>
	13	環境教育、普及啓発の推進	構成市町・組合	環境教育、普及啓発によるごみの減量化、資源化の推進	平成23年度 ～30年度	<p>【組合】構成市町の小学校や住民の社会科見学を積極的に行い、今後も啓発を継続する。</p> <p>【下妻市】各世帯に対し、ごみの減量化や資源のリサイクルなど3Rを基調とした周知啓発を行った。</p> <p>【八千代町】町ホームページで、ごみ減量化の啓発をしている。また希望する団体に、環境問題啓発のグッズを配布した。</p> <p>【常総市】市内小学校の「ごみ教室」を通し、ごみの減量化・資源化を含んだ環境教育に積極的に取り組んでいる。</p>
	14	支援助成	構成市町	助成によるごみの減量化、資源化の推進	平成23年度 ～30年度	<p>【下妻市】生ごみ処理機器購入にあたり、一部助成金を交付した。資源回収団体においては、回収量に応じて助成金を交付した。</p> <p>【八千代町】家庭用生ごみ処理機器購入補助を行い、行政区にペットボトルの回収用のネットを無料配布した。</p> <p>【常総市】集団資源回収において報奨金、生ごみ処理機器の購入にて補助金を交付するなど、ごみ減量化・資源化を積極的に推進。</p>

	15	レジ袋対策	構成市町	レジ袋の削減、マイバック運動の促進の推進	平成23年度 ~30年度	【下妻市】ごみ減量の観点からも重要施策と考え、環境保全の取り組みとしてエコショップ制度を取り入れ、レジ袋削減のためのマイバッグ・まいばすけっと持参の促進を推奨する店舗の認定を行った。市民にもレジ袋削減の協力周知をした。 【八千代町】エコショップ認定店と連携し、レジ袋の削減、マイバッグの促進に努めた。 【常総市】広報誌やインターネット等で、マイバッグを持参するレジ袋削減運動を推進。
	16	事業系ごみの発生抑制	構成市町・組合	事業者への減量化指導	平成23年度 ~30年度	【組合】許可業者等が搬入する事業系ごみを対象とした抜き打ち調査を実施し指導を行った。 【下妻市】事業系ごみ排出者に対し、排出抑制と分別の徹底を周知した。 【八千代町】事業系ごみ排出者に対し、資源ごみ等は分別し、可燃・不燃ごみの減量化を指導した。 【常総市】事業者に対し、事業者責任による事業系ごみの排出抑制・資源化を要請している。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	資源化の推進	構成市町	資源物の分別種類、収集効果の検証	平成23年度 ~30年度	【下妻市】資源ごみの分別収集においては、8分別15種を指定。集積所に専用コンテナボックスを配置している。大半は分別されているが、なかにはほかの資源ごみの分別徹底の周知を実施した。平成26年度から使用済み小型家電の回収を開始し、平成29・30年度は、東京2020オリンピックメダルプロジェクトにも貢献した。 【八千代町】資源ごみの分別を推進するチラシ・広報や掲示板を作成し配布した。 【常総市】市広報誌やインターネット等でごみの減量化に向けたごみの排出方法、排出抑制、リサイクル推進等の啓発活動を行っている。
処理施設の整備に関するもの	1	熱回収等に関する事業	組合	クリーンポート・きぬ期間設備改良事業	平成29年度 ~31年度	【組合】焼却施設の基幹的設備改良事業を平成29年度から平成31年度(令和元年)に実施している。
	2	最終処分場の整備	組合	最終処分場の整備	平成23年度 ~23年度	【組合】最終処分場の整備を平成23年度に実施した。
	3	浸出水処理施設更新	組合	浸出水処理施設更新	平成27年度 ~28年度	【組合】浸出水処理施設更新を平成27年度から平成28年度に実施した。

施設整備に係る計画支援に関するもの	32	焼却施設の基幹的設備改良事業に関する計画支援事業	組合	クリーンポート・きぬ基幹改良事業発注支援	平成28年度～29年度	【組合】平成28年度に焼却施設の基幹的設備改良事業における工事発注仕様書を作成し平成29年度に実施した。
施設の長寿命化計画策定支援に関するもの	31	ごみ焼却施設長寿命化計画策定事業	組合	長寿命化計画	平成25年度～25年度	【組合】平成25年度に長寿命化計画を策定した。
その他	41	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	構成市町	廃家電のリサイクルシステムの普及啓発	平成23年度～30年度	【下妻市】小型家電回収ボックスを市民が利用し易いように、配置換えを行った。また、リサイクル推進のため積極的な協力依頼の周知を実施した。 【八千代町】町ホームページ・チラシ等による、普及啓発に努めた。平成26年度より小型家電の無料回収を実施した。 【常総市】販売店への家電製品等の修理及び引き取り体制について強化すると共に、ごみカレンダーでの周知や広報誌・インターネット等での啓発を行っている。
	42	再生利用品の有効利用	構成市町	回収する資源に基づく再生品の利用拡大	平成23年度～30年度	【下妻市】環境負荷の少ない再生紙利用を全庁をあげて取り組んだ。そのほか可能な限り再生品の利用を促した。 【八千代町】町で再生紙・再生トナー等の活用に努めた。 【常総市】市民・事業者の自主的な活動が不可欠であり、市民事業者が自主的にごみの排出抑制・再利用が行える環境づくりと意識啓発を推進する。
	43	ごみ減量推進員制度の活用	構成市町	ごみ減量推進委員制度の活用によるごみ減量化	平成23年度～30年度	【下妻市】ごみ推進員に対し、分別・リサイクル等の研修を実施した。 【八千代町】一般廃棄物減量等推進委員の活動による、住民へのごみ減量化の指導を行った。 【常総市】ごみ推進員に対し減量化について指導を行った。

44	不法投棄対策	構成市町	不法投棄対策の強化	平成23年度 ~30年度	<p>【下妻市】不法投棄防止用の看板の交付と警戒パトロールを実施した。</p> <p>【八千代町】不法投棄防止パトロールを実施した。また、不法投棄防止の看板を配布し防止に努めた。</p> <p>【常総市】土地使用者への防止対策やパトロールによる監視の強化に努め、不法投棄されないよう不法投棄防止看板の提供(設置)を実施している。</p>
45	災害廃棄物の対策	構成市町	災害時に発生する廃棄物の処理体制を確保する	平成23年度 ~30年度	<p>【下妻市】災害廃棄物処理計画を策定するため、推進計画を立てた。</p> <p>【八千代町】災害廃棄物の発生時の仮置き場の確保に努めた。</p> <p>【常総市】常総市災害廃棄物処理計画を策定したので、今後、下妻地方広域事務組合との連携を図りながら、処理体制を確立させる。</p>

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### ○排出量

事業系ごみについては、目標の6,139tに対し、実績が7,456tであり、目標を達成することができなかった。

事業所に対し排出抑制と分別の周知をしたが、目に見える効果がなかった。今後より一層の排出抑制と分別の徹底を周知し協力を求めていきたい。

家庭系ごみについては、目標の18,753tに対し、実績が19,038tであり目標は達成できなかったが、平成21年度からは639t減少しており、おおむね目標に近づける事ができた。

#### ○再生利用量

再生利用量は、目標の1,554tに対し、実績が1,146tであり、目標を達成することができなかった。

スーパー等で資源ごみの店頭回収サービス増加が一因とも考えられるが、ペットボトル等をゴミとして捨ててしまっている事例も見受けられる。住民にリサイクルに対する意識を今後も広めるように図っていくこととする。

#### ○減量化量

減量化量は、目標の18,737tに対し、実績が20,658tであり、目標を達成することができた。

#### ○最終処分量

最終処分量は、目標の3,917tに対し、4,062tであり、目標を達成することができなかった。

平成21年度からは排出量が減少しており、今後はより良い改善策を考案していくこととする。

#### ○総評

減量化量のみ目標達成できたが、その他の項目は目標を達成することができなかったことについて、構成市町と組合の連携をさらに強化していくこと、全体的に抜本的な改善策を模索していくこととする。

#### (都道府県知事の所見)

計画期間においては、住民・事業者の指導・啓発活動やごみ処理手数料の値上げを実施するなど、目標達成に向けた努力を行ってきたものの、排出量、再生利用量、最終処分量の各項目で目標が達成できておらず、構成市町ごとの状況に格差がみられるため、達成できていない要因を詳細に分析のうえ、目標達成に向けて連携して取り組む必要があると思料する。

また、これらの未達成項目については、改善に向けた取組を改善計画書に明確に位置づけ、重点的に取り組む必要があると思料する。